

# 四半期報告書

(第81期第2四半期)

新田ゼラチン株式会社

大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06（6563）1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 長岡 令文
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072（949）5381
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 長岡 令文
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	18,010	18,627	36,464
経常利益 (百万円)	595	981	828
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,271	654	989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,482	355	495
純資産額 (百万円)	18,806	17,862	17,708
総資産額 (百万円)	39,032	37,277	37,715
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.23	35.63	53.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	43.0	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	123	1,022	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	263	△539	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△547	△538	△1,009
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,373	1,971	2,051

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.59	21.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年11月8日開催の取締役会で当社の連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd. と同社の子会社であるレバプロテインズLtd. が合併することについて決議し、2017年4月1日をもって合併いたしました。

当該合併基準日は、インドにおける合併制度により、合併申請を実施した期の期首に遡って設定したものであり、当該合併に伴い第80期第2四半期連結累計期間の数値を遡及修正しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました新田ゼラチンフーズ株式会社は、2019年4月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、ニッタホンコンLtd. は、2019年6月4日付でPackage Hongkong Limitedへ商号変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である広東百維生物科技有限公司が、広東明洋明膠有限責任会社の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間において下記のとおり遡及処理を行っておりますので、当該内容を反映させた後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

- ・ 2018年11月8日開催の取締役会で当社の連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd. と同社の子会社であるレバプロテインズLtd. が合併することについて決議し、2017年4月1日をもって合併いたしました。

当該合併基準日は、インドにおける合併制度により、合併申請を実施した期の期首に遡って設定したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては欧州、中国の景気減速に加え、米国でも製造業が減速局面に入るなど、世界経済は一層減速懸念が強まりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気回復を維持しましたが、米中貿易摩擦の影響や増税後の消費動向など、先行きの不透明感が一段と高まりました。

この様な状況のもと、2021年3月期を最終年とする中期経営計画における当社グループの経営方針は次のとおりです。

1. フードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの3つをコア領域とする。
2. 日本、アジア、北米の生産・供給体制を自由貿易時代に対応すべくグローバルで最適化する。
3. 選択と集中を進め、高付加価値製品・サービスを創造し、より高収益な企業体質に変革する。

この経営方針のもと、3つのコア領域での高付加価値製品の開発と新製品販売、新市場開拓に積極的に取り組みました。当社グループの各製造拠点においては、生産性向上やコストダウンに努めました。またコア領域への取り組みとして、ヘルスサポートでは、スポーツニュートリション市場向け新製品の販売促進活動や、アジア地域でのコラーゲンペプチドの機能的啓蒙活動、フードソリューションでは、食品用途での新規顧客開拓に注力しました。

以上の結果、堅調な需要を背景に、売上高は18,627百万円（前年同期比3.4%増加）、営業利益は845百万円（前年同期比97.2%増加）となりました。経常利益は、持分法による投資利益等の増加により981百万円（前年同期比64.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は654百万円（前年同期比48.5%減少）となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであります。販売区分別の概況は次のとおりです。

#### (フードソリューション)

日本では、顧客の新商品販売が堅調に推移したことからグミキャンディー用途及び、共働き世帯や高齢者の中食需要の高まりを背景として、コンビニエンスストア総菜用途の売上が増加しました。業務用市場向けでは、新製品の発売等が売上に貢献しました。

海外では、北米地域においてグミキャンディー用途等への売上が増加した一方、コラーゲンケーシングの畜肉スナック・ソーセージ用途では競争激化により売上は減少しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は7,701百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

#### (ヘルスサポート)

日本では、美容サプリメント用途において主要顧客のリニューアル商品の販売が堅調に推移し、コラーゲンペプチド製品の売上は増加しました。

海外では、北米地域において美容用途でのコラーゲンペプチド市場の拡大に加え、健康食品用カプセル用途も堅調に推移しました。インドにおいても医薬用・健康食品用カプセル用途が堅調に推移し売上が増加しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は7,959百万円（前年同期比19.3%増加）となりました。

#### (スペシャリティーズ)

接着剤は、衛生材料用の売上の減少と会社分割に伴う売渡価格変更が影響し、全体の売上高は2,966百万円（前年同期比15.9%減少）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比438百万円減少の37,277百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が697百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が414百万円、有形固定資産が469百万円減少したことなどによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比592百万円減少の19,414百万円となりました。主な要因は、短期借入金が259百万円、長期借入金が140百万円減少したことなどによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比153百万円増加の17,862百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が195百万円、為替換算調整勘定が203百万円減少したものの、利益剰余金が467百万円、退職給付に係る調整累計額が110百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は43.0%（前連結会計年度末42.0%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比80百万円減少の1,971百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,022百万円（前年同四半期は123百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益976百万円、減価償却費755百万円及びたな卸資産の増加額871百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は539百万円（前年同四半期は263百万円の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出534百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は538百万円（前年同四半期は547百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,313百万円、配当金の支払額183百万円及び短期借入金の純減少額172百万円によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は524百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	18,373,974	—	3,144	—	2,947

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アイビーピー㈱	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	3,500,116	19.05
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,109,200	6.04
ニッタ㈱	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	840,014	4.57
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	630,286	3.43
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.38
新田ゼラチン従業員持株会	大阪府八尾市二俣2丁目22	447,300	2.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	394,800	2.15
石塚産業㈱	東京都北区滝野川7丁目18-5	390,914	2.13
新田 浩士	京都府相楽郡精華町	389,474	2.12
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	334,672	1.82
計	—	8,657,850	47.12

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)の信託業務の所有株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,367,100	183,671	(注) 1
単元未満株式	普通株式 6,774	—	(注) 2
発行済株式総数	18,373,974	—	—
総株主の議決権	—	183,671	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 単元未満株式には自己株式63株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,092	2,010
受取手形及び売掛金	※3 8,589	8,174
商品及び製品	5,884	6,582
仕掛品	1,350	1,505
原材料及び貯蔵品	2,911	2,799
その他	558	494
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	21,378	21,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,788	3,611
機械装置及び運搬具（純額）	4,648	4,274
その他（純額）	3,113	3,196
有形固定資産合計	11,551	11,081
無形固定資産		
のれん	353	320
その他	231	214
無形固定資産合計	585	535
投資その他の資産		
投資有価証券	3,260	3,087
その他	1,134	1,206
貸倒引当金	△193	△189
投資その他の資産合計	4,200	4,104
固定資産合計	16,337	15,722
資産合計	37,715	37,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,794	4,781
短期借入金	2,657	2,397
1年内返済予定の長期借入金	2,386	2,383
未払法人税等	237	160
賞与引当金	205	151
その他	2,278	2,231
流動負債合計	12,559	12,106
固定負債		
長期借入金	4,000	3,860
退職給付に係る負債	2,731	2,753
その他	714	694
固定負債合計	7,447	7,307
負債合計	20,007	19,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	10,155	10,622
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,266	16,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274	1,078
繰延ヘッジ損益	△8	△19
為替換算調整勘定	174	△29
退職給付に係る調整累計額	△1,863	△1,753
その他の包括利益累計額合計	△423	△723
非支配株主持分	1,865	1,852
純資産合計	17,708	17,862
負債純資産合計	37,715	37,277

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	18,010	18,627
売上原価	14,223	14,766
売上総利益	3,786	3,861
販売費及び一般管理費	※1 3,357	※1 3,015
営業利益	428	845
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	20	23
為替差益	149	16
持分法による投資利益	81	128
その他	50	66
営業外収益合計	305	237
営業外費用		
支払利息	121	92
その他	17	9
営業外費用合計	138	102
経常利益	595	981
特別利益		
固定資産売却益	79	0
事業分離における移転利益	※2 655	—
持分変動利益	※3 416	—
特別利益合計	1,151	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	139	4
特別損失合計	140	4
税金等調整前四半期純利益	1,606	976
法人税等	322	229
四半期純利益	1,284	747
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,271	654

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,284	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△195
繰延ヘッジ損益	16	△20
為替換算調整勘定	104	△269
退職給付に係る調整額	△39	111
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△17
その他の包括利益合計	197	△391
四半期包括利益	1,482	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	354
非支配株主に係る四半期包括利益	△69	1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,606	976
減価償却費	768	755
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	34
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	121	92
為替差損益 (△は益)	△133	61
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△128
有形固定資産売却損益 (△は益)	△78	△0
固定資産除却損	139	4
事業分離における移転損益 (△は益)	△655	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
持分変動損益 (△は益)	△416	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△75	305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△667	△871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	126
その他	△74	△147
小計	216	1,365
利息及び配当金の受取額	152	25
利息の支払額	△121	△84
法人税等の支払額	△123	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	1,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76	△17
定期預金の払戻による収入	67	20
有形固定資産の取得による支出	△814	△534
有形固定資産の売却による収入	472	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	3
事業分離による収入	887	—
事業分離関連費用による支出	△180	—
その他	△80	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	△539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△378	△172
長期借入れによる収入	1,244	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,194	△1,313
セール・アンド・リースバック取引による収入	34	66
リース債務の返済による支出	△117	△120
配当金の支払額	△110	△183
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△25	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164	△80
現金及び現金同等物の期首残高	1,538	2,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373	1,971

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社である広東百維生物科技有限公司が、広東明洋明膠有限责任公司の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」78百万円、流動負債の「その他」21百万円及び固定負債の「その他」57百万円が増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)及び、改正実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(2018年9月14日)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該改正実務対応報告の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(持分法適用関連会社化について)

当社の持分法適用関連会社である広東百維生物科技有限公司が広東明洋明膠有限責任公司の全株式を2019年9月2日付で取得しております。

また当社の取締役が広東明洋明膠有限責任公司の董事に就任すると共に、同社に対して重要な技術供与をしていることから、広東明洋明膠有限責任公司を当社の持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権譲渡による遡及義務	142百万円	－百万円

2 税務訴訟等

前連結会計年度 (2019年3月31日)

当社のインドの連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd.において、税務当局との見解の相違に基づく支払請求を含む偶発債務が総額380百万ルピー（約612百万円）発生しております。これらの請求に関して外部法律専門家の意見に基づき個別案件毎に検討した結果、当社の見解は妥当であると判断し、不服の申立等を行っております。なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)

当社のインドの連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd.において、税務当局との見解の相違に基づく支払請求を含む偶発債務が総額383百万ルピー（約587百万円）発生しております。これらの請求に関して外部法律専門家の意見に基づき個別案件毎に検討した結果、当社の見解は妥当であると判断し、不服の申立等を行っております。なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	164百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運賃	440百万円	393百万円
給料手当	874	781
賞与	106	61
賞与引当金繰入額	56	41
退職給付費用	49	39
貸倒引当金繰入額	2	3
研究開発費	393	368

※2 事業分離における移転利益の内容

前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

事業分離における移転利益は、当社(接着剤事業(製造除く))を分割会社とし、ボスティック・ニッタ株式会社を分割承継会社とする会社分割を行ったことによるものです。

※3 持分変動利益の内容

前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

持分変動利益は、当社の持分法適用関連会社であるボスティック・ニッタ株式会社の第三者割当増資によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,467百万円	2,010百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△94	△39
現金及び現金同等物	1,373	1,971

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	183	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 1株あたり配当額(円)の内訳 普通配当6円00銭 記念配当4円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)  
当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)  
当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	69円23銭	35円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,271	654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,271	654
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,811

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年11月8日開催の取締役会で当社の連結子会社であるニッタゼラチンインディアLtd. と同社の子会社であるレバプロテインズLtd. が合併することについて決議し、2017年4月1日をもって合併いたしました。
- 当該合併基準日は、インドにおける合併制度により、合併申請を実施した期の期首に遡って設定したものであり、当該合併に伴い前第2四半期連結累計期間の数値を遡及修正しております。

## 2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・110百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

新田ゼラチン株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 浩一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 尾形 浩一は、当社の第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。